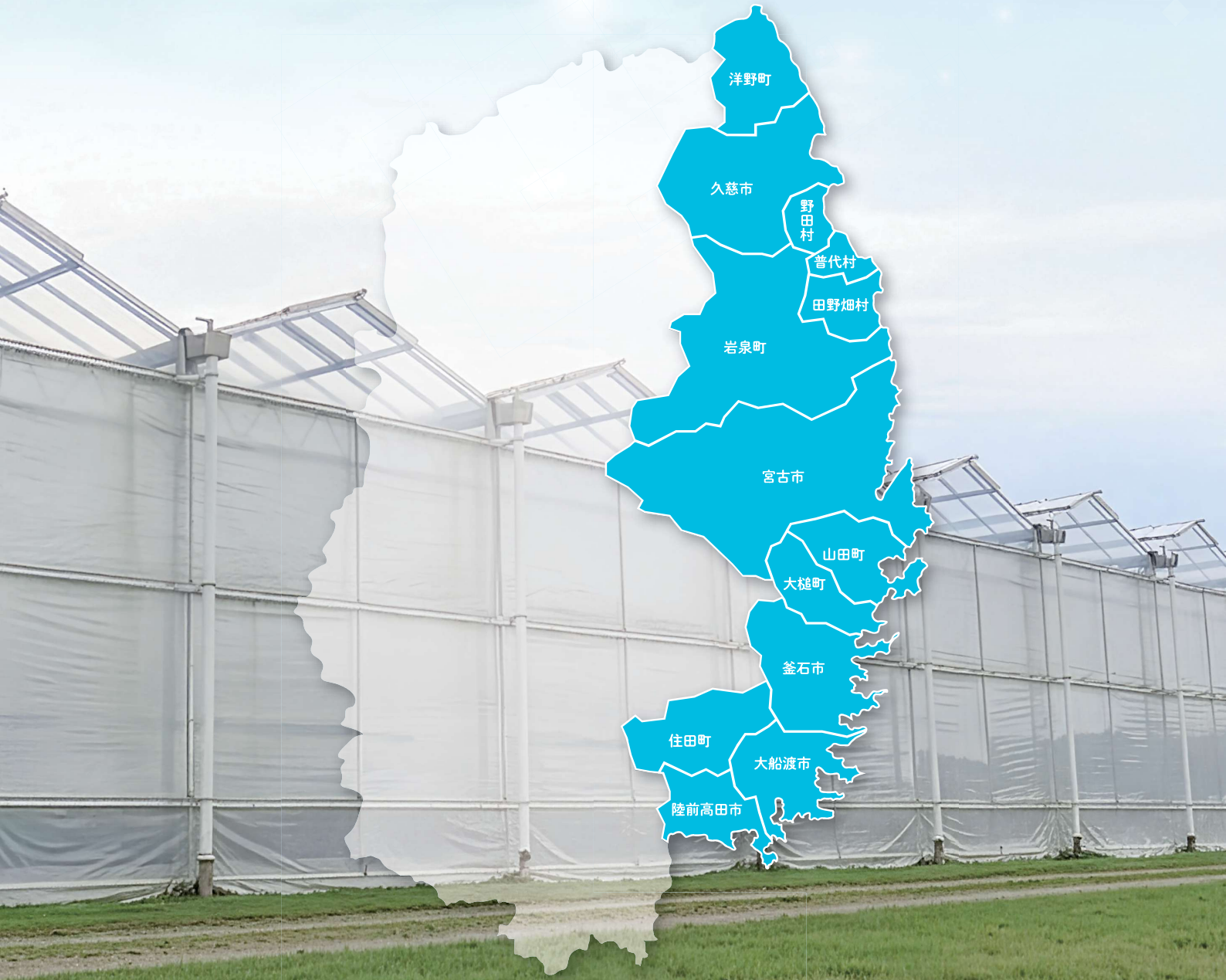
岩手県 農業企業誘致パンフレット

ともに創る
周年食料供給基地

～いわて大規模施設園芸誘致構想～



IWATE PREFECTURE

01 これまでの誘致実績 Attraction Results

周年安定生産拠点

株式会社いわて銀河農園（大船渡市）

概要

● 株式会社いわて銀河農園

所 在 地： 岩手県大船渡市
栽培品目： トマト
従業員数： 137名(令和8年8月)
農　　場： 越喜来農場（2.5ha）
　　末崎農場（1.5ha）





岩手県に参入した経緯・決め手

東日本大震災の被災跡地を活用して用地を確保し、地域経済の活性化や雇用を創出する産業モデルを構築することが可能であったこと

事業のポイント・こだわり

- 夏季は冷涼で冬季は温暖な沿岸地域の気候条件を生かした農作物の栽培に適した環境
- 県及び市の支援を受け、産地生産基盤パワーアップ事業を活用して複合環境制御技術を導入し、収量及び品質の向上による高収益な生産体制の構築

再生可能エネルギー × 施設園芸

陸前高田ワタミオーガニックランド（陸前高田市）

概要

● ワタミオーガニックランド株式会社

所 在 地： 岩手県陸前高田市
栽培品目： ワイン用ブドウ、ブルーベリー、ピーマン、パプリカ、ベビーリーフ、ジャガイモ、さつま芋
従業員数： 10名程度
事業概要： 農業テーマパークの運営



岩手県に参入した経緯・決め手

これまで企業として取り組んできた「自然エネルギーをつかった循環型6次産業モデル」が、震災からの復興を目指す市の構想と合致したこと

事業のポイント・こだわり

- 脱炭素社会に向けた先進的な取り組み（SDGs）を学ぶことが出来るテーマパークとして、学校教育分野、企業研修分野での来訪を促し、市の関係人口、交流人口の拡大に貢献

02 「ともに創る」事業プロセス Co-Creation Process

STEP1 施設園芸企業誘致に向けた県と市町村との連携体制の構築

岩手県 — 農林水産部／商工労働観光部／広域振興局（沿岸・県北） → 大規模施設園芸誘致構想

沿岸13市町村 — 企業誘致部門／農業部門 → 特色・強みを生かした誘致構想

- 事業構想・ビジネスモデルづくり
- 企業への働きかけ

STEP2 市町村の強みを生かした事業構想の発信

● 連絡会参加市町村ごとに事業構想を立案し、企業に対して発信

連絡会参加市町村ごとの事業構想

例）陸前高田市
市と参入企業による環境配慮型資源循環農業

例）山田町
アグリサイエンス拠点開発による山田町農業の変革



STEP3 企業 × 自治体によるセッション ～事業構想の具体化～

● 個別協議、現地情報提供、現地案内を通じ、企業と自治体とで具体化



面　談

オンラインで目指す事業などの打ち合わせを行います



事業構想の具体化・ブラッシュアップ

事業構想の具体化をサポートします



現地案内

STEP4 事業構想の実現

● 参入に必要な条件整備から施設整備までを幅広くサポート



現地の受入体制の構築



事業用地の条件整備



施設整備

03 いわて大規模施設園芸誘致構想

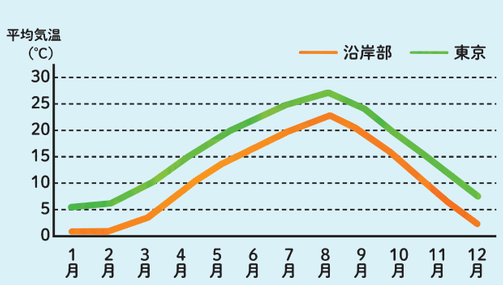
Iwate Large-Scale Greenhouse Horticulture Initiative

日本の農業が高温化という新たな課題に直面する今、冷涼な気候を有する岩手県沿岸部には大きな可能性があります。岩手県は、企業の皆様とともに、先端技術を活用した施設園芸による「周年食料供給基地」を構築し、マーケット起点の高付加価値農業を実現していきます。

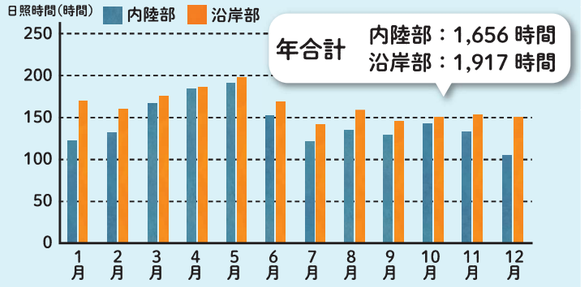
夏季冷涼な気候

全国的に高温化が進む中での「周年食料供給基地」へのポテンシャル

［岩手県の気候の特徴］



沿岸部は夏季冷涼で夏越し栽培可能



年合計　内陸部：1,656 時間
沿岸部：1,917 時間

沿岸部は冬の日照量が多い

農地＋産業用地の農業適用

大規模施設園芸事業に適した情報提供

- 市町村所有の用地
- 廃校等の空き資産の利活用







マーケット起点の品目戦略

夏季栽培ニーズが高い品目

トマト、いちごなどの果菜類
ほうれんそうなどの葉菜類





イメージ

輸入品目の国産化

パプリカ、夏秋いちごなどの輸入割合が高い品目





ともに創る 周年食料供給基地

1 気象特性を生かした夏季生産拠点の形成

2 独自の支援策による競争力のある産地の形成

岩手県沿岸部は、夏季冷涼で冬季温暖、冬の日照量が多いなど、施設野菜の夏越し栽培や周年栽培に適した気象特性を有しているほか、三陸沿岸道路などの道路網が整備されており、大規模施設園芸を行う企業の立地に有利な条件が揃っています。
こうした条件を生かし、岩手県では、大規模施設園芸を行う企業の皆様とともに、沿岸地域の園芸振興や新たな雇用の創出、地域経済の活性化を図るべく、積極的に誘致活動に取り組んでいます。



周年安定生産モデル

再生可能エネルギー×施設園芸モデル

岩手県の特徴的支援策

夏越し栽培拠点や周年生産拠点の形成

- 大規模園芸施設の整備に係る事業活用を支援
- 建築コスト抑制を支援
- 加工・業務用野菜の生産を積極的に推進



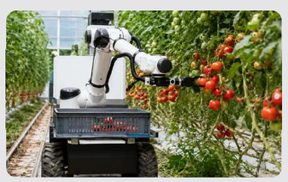
詳しくはこちらをご参照ください

最先端テクノロジーの適用

実現したい農業モデル ＝先端技術活用＝

AI・ロボティクス×再生可能エネルギー

AIやロボティクスなどの最先端技術と合わせて、再生可能エネルギーの活用を進めることで、生産性が高く、持続可能な施設園芸モデルの実現を目指します。



イメージ



イメージ

04 「ともに創る」バックアップ体制 Co-Creation Support Framework

沿岸地域における園芸産地形成に向けた連携体制

岩手県では、沿岸地域への大規模施設園芸企業の誘致を推進するため、県と沿岸市町村が緊密に連携し、企業誘致部門と農業部門が一体となった推進体制を構築しています。

ターゲット企業
大規模施設園芸を行う企業（農業法人等）

↑ アプローチ / 誘致活動

沿岸地域園芸施設等誘致促進連絡会

情報共有・連携プラットフォーム



設立目的

沿岸地域の立地条件・気象特性を生かした施設園芸産地の形成を目指し、施設園芸を行う企業の誘致活動に関する情報共有・連携を行う

主な活動

- 農業分野の企業誘致セミナー等の開催
- 企業誘致に関する情報共有
- その他、企業誘致促進に必要な取組



構 成

- 岩手県（農林水産部、商工労働観光部、沿岸・県北広域振興局）
- 沿岸13市町村（企業誘致部門・農業部門）



情報共有・連携・参画

岩手県
- 農林水産部（会長・事務局）
- 商工労働観光部
- 広域振興局（沿岸・県北）

沿岸 13 市町村
- 企業誘致部門
- 農業部門

「ともに創る」ために参入検討から事業立ち上げまで伴走支援！

① 園芸施設の建築確認が不要

建築確認が不要となる施設

- 屋根がガラス又は硬質プラスチック板で被覆された施設（ハウス）

※野菜や果樹、花き等の農業用施設に限る。

建築基準法上の基準を満たすのに必要な構造等に係る建設コストの抑制が可能

条 件

- 野菜や果樹、花き等の育苗及び栽培等施設であり、不特定多数の者が利用しないこと
- 岩手県農業用施設等安全構造指針の構造基準等に適合していること





② 事業用地のご提案

- 大規模施設園芸事業に適した情報提供
  - 市町村所有の用地
  - 廃校等の空き資産の利活用



③ 支援制度の活用支援

- 補助事業や税制優遇措置などの支援制度の活用に向けた計画作成等の伴走支援
- 国の支援制度に加え、県や市町村独自の支援制度の活用をご提案



物流・マーケット情報

- 岩手県は東北の中核拠点として、陸・海・空の交通網が整備され、企業立地・物流効率化に優れた環境を提供している
- 特に沿岸部では復興道路整備と港湾機能強化が進み、施設園芸や製造業の誘致に有利な立地条件が整っている



首都圏へのアクセス

東北新幹線
- 東京～盛岡：最短2時間10分

東北自動車道
- 東京～盛岡：約5時間30分

いわて花巻空港
- 大阪・名古屋・札幌・福岡への定期便
- 全国主要都市とのアクセスを確保

県内マーケット

- 岩手県唯一の中核市・盛岡市（人口約28万人）を中心とした県内最大の消費市場
- 盛岡市中央卸売市場を核とした青果物流通拠点を形成
- 大型商業施設、宿泊・飲食施設等への販路が期待できる
- 県においても、地産地消・販路拡大を推進

地産地消を支える産直ネットワーク

岩手県には243か所の産地直売施設があり、
- 年間利用者数：約1,175万人
- 総販売額：約143億円
- 売上1億円以上の産直が43施設

巨大消費地（盛岡・仙台）への好アクセス

- 盛岡都市圏（人口約28万人）
  ：沿岸部から 1～2時間圏内
- 仙台都市圏（人口100万人超）
  ：沿岸部から 約1.5～3.5時間

広域交通ネットワークの充実

- 東北自動車道・三陸沿岸道路・宮古盛岡横断道路等によりアクセス性が向上
- 三陸沿岸道路の全線開通により物流時間を短縮
- 盛岡貨物ターミナルや花巻空港も利用可能



お問い合わせ窓口

岩手県農林水産部農産園芸課 / 沿岸地域園芸施設等誘致促進連絡会事務局
［住所］〒020-8570　岩手県盛岡市内丸 10-1
［TEL］019-629-5706　［FAX］019-651-7172　［MAIL］AF0008@pref.iwate.jp